

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第33期) 至 平成25年3月31日

株式会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

(E02693)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第33期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（百万円）	34,358	32,206	32,287	34,695	35,193
経常利益（百万円）	17	478	665	846	1,216
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,879	449	464	587	780
包括利益（百万円）	—	—	795	372	838
純資産額（百万円）	4,496	5,126	5,714	5,823	6,259
総資産額（百万円）	15,246	15,814	16,277	16,224	16,674
1株当たり純資産額（円）	288.44	340.03	384.23	395.48	436.41
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（△） （円）	△136.58	32.76	34.25	43.28	57.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.0	29.2	32.0	33.1	34.7
自己資本利益率（％）	△35.5	10.5	9.5	11.1	14.0
株価収益率（倍）	—	7.5	8.1	6.6	8.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,188	1,132	1,184	1,331	1,309
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△163	308	△125	△195	△163
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△847	△796	△555	△815	△1,074
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	2,731	3,355	3,858	4,179	4,251
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	1,027 [55]	1,025 [51]	1,024 [47]	1,114 [36]	1,153 [81]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	12,486	12,017	12,527	13,395	14,251
経常利益 (百万円)	338	475	633	796	1,005
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,697	340	575	586	658
資本金 (百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数 (株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額 (百万円)	7,238	7,774	8,488	8,640	8,939
総資産額 (百万円)	12,535	13,074	13,912	13,627	14,509
1株当たり純資産額 (円)	525.87	573.18	625.87	637.07	674.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△196.00	24.82	42.43	43.26	48.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	59.5	61.0	63.4	61.6
自己資本利益率 (%)	△30.1	4.5	7.1	6.9	7.5
株価収益率 (倍)	-	9.9	6.5	6.6	9.7
配当性向 (%)	-	50.4	35.4	34.7	35.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [13]	453 [10]	452 [5]	513 [5]	512 [7]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合弁会社）設立
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合弁会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成20年4月	保守・サポートサービスを統合し、新たに、お客様の問題解決を付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を提供開始
平成21年2月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年5月	カンボジアのプノンペンに現地法人FORVAL（CAMBODIA）CO.,LTD.を設立
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年7月	鹿児島コミュニケーションセンターを開設
平成23年7月	インドネシアのジャカルタに現地法人PT. FORVAL INDONESIAを設立
平成23年8月	ベトナムのホーチミンに現地法人FORVAL VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成24年3月	ミャンマーのヤンゴンにミャンマー駐在員事務所（ヤンゴンオフィス）を開設
平成24年4月	「SWIFTBBOX（スイフトボックス）」を発売開始。IP電話システム（IP-PBX）とオールインワン型ネットワークセキュリティシステム（UTM）を融合したIP統合ソリューションを世界に先駆け開発

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社19社及び関連会社4社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、VoIP・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)フォーバルテクノロジー (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)フォーキャスト (株)FRSファシリティーズ	(株)エイエフシー
フォーバルテレコム ビジネスグループ	(株)フォーバルテレコム (株)トライ・エックス タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)FISソリューションズ	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	(株)リンクアップ	
その他事業グループ	(株)エーゼット (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバルエコシステム	(株)ビジカ・ビジネスシステム ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD.

※ 持分法適用非連結子会社

(注) (株)FRSファシリティーズは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。なお、(株)FRSファシリティーズは、平成24年4月2日付で(株)アンタックより商号を変更しております。

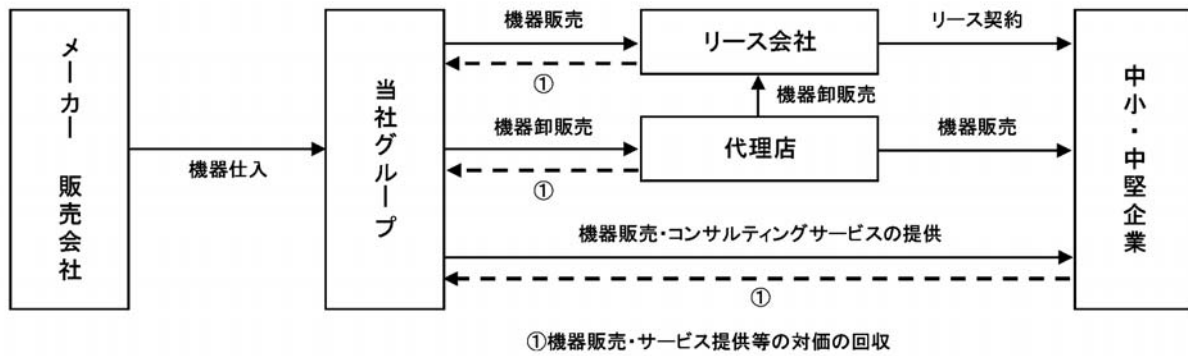
(株)新英は(株)フォーバルテレコムと合併したことにより、また(株)ジュリアーニ・セキュリティー&セーフティ・アジアは清算したことにより、それぞれ連結範囲から除外しております。

E SECURITY SERVICES CO., LTD. は株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社としております。

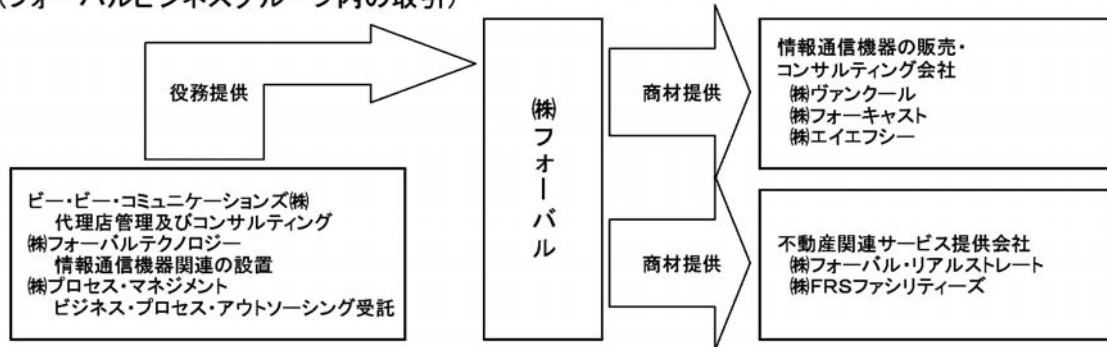
(株)ニーズフロンティアは、株式を一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。

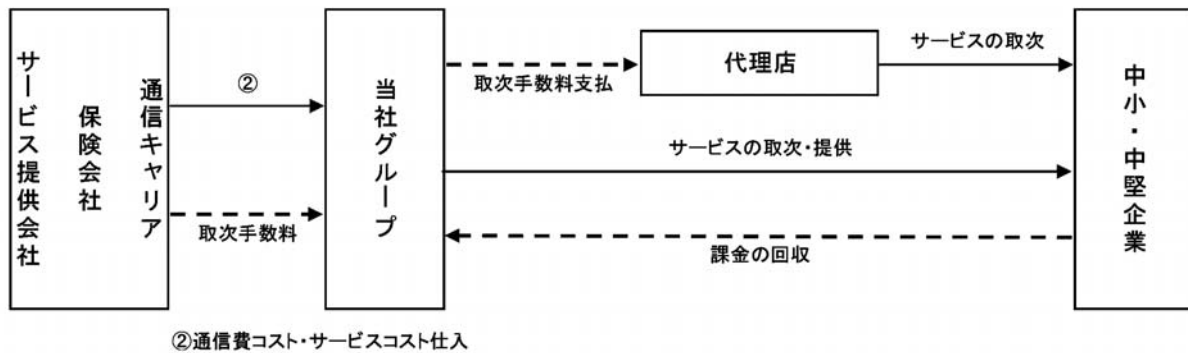
### フォーバルビジネスグループ



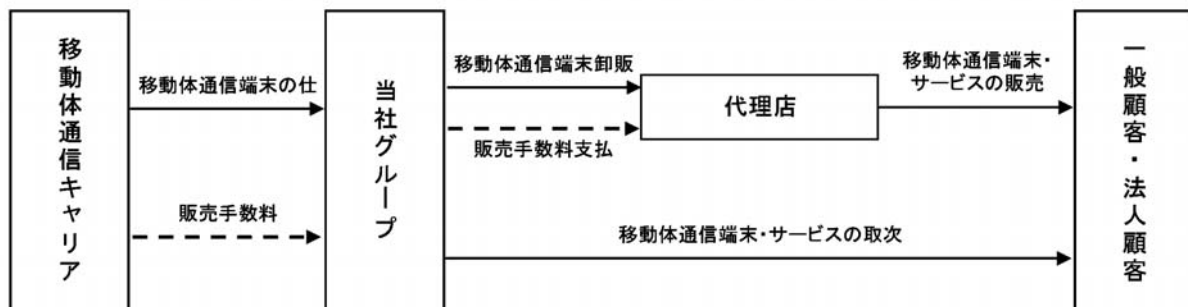
### (フォーバルビジネスグループ内の取引)



### フォーバルテレコムビジネスグループ



### モバイルショップビジネスグループ



平成25年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
(株)フォーバル・リアルストレート	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	法人向け通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 ※1(97.5)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 ※1(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)保険ステーション	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	25,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	95.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	95.3	営業上の取引
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット関連事業の 企画・開発・運営	99.8	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルテクノロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守、光ファイバー及び LAN工事	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)クリエイティブソリューションズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)リンクアップ	東京都江東区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメント	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューションサ ービス事業	100.0	営業上の取引
(株)フォーバル・リアルストレート	東京都渋谷区	176,506	不動産関連サービス 情報通信機器販売	60.9	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルエコシステム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等
(株)フォーキャスト	大阪市淀川区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)FRSファシリティーズ	東京都渋谷区	10,000	工事請負	100.0 ※2(100.0)	営業上の取引

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTE	カンボジア プノンペン	千USD 440	海外進出支援コンサルティ ング	100.0	営業上の取引
PT FORVAL INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 2, 127, 235	海外進出支援コンサルティ ング	100.0 ※3(6.0)	役員の兼任等 営業上の取引
FORVAL VIETNAM CO., LTE	ベトナム ホーチミン	千VND 5, 101, 685	海外進出支援コンサルティ ング	90.1	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
㈱エイエフシー	長野県長野市	10, 000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引 資金援助あり
㈱ホワイトビジネスイニシアテ ィブ	東京都千代田区	50, 000	リテール型 I P セントレツ クス商品の企画開発	50.0 ※1(50.0)	営業上の取引
㈱ビジカ・ビジネスシステム	東京都台東区	35, 010	名刺データに関するトー タルソリューションの企画・ 提供	50.0	営業上の取引
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	カンボジア プノンペン	千USD 500	セキュリティ情報提供サー ビス事業	35.0	役員の兼任等 債務保証あり

- (注) 1. ㈱フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。
2. ㈱フォーバルテレコム及び㈱フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
- ※1は、㈱フォーバルテレコムが所有しております。
- ※2は、㈱フォーバル・リアルストレートが所有しております。
- ※3は、㈱プロセス・マネジメントが所有しております。
4. ㈱フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ㈱リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 8, 641百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 116百万円    |
|          | (3) 当期純利益 | 107百万円    |
|          | (4) 純資産額  | △380百万円   |
|          | (5) 総資産額  | 2, 385百万円 |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
フォーバルビジネスグループ	770 (32)
フォーバルテレコムビジネスグループ	239 (32)
モバイルショップビジネスグループ	79 (－)
報告セグメント計	1,088 (64)
その他	65 (17)
合計	1,153 (81)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
512 (7)	34.7	9.2	5,162,685

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が見込まれる一方で、債務問題の長期化による欧州景気の低迷に加え、これまで好調であった中国を始めとする新興国の成長が鈍化するなど不透明な状況が続いていましたが、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、わが国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2012年度（2012年4月-2013年3月）のリース取扱高（速報値）は、金額ベースで前期比6.6%増加しております。機種別にみると、情報通信機器が前期比0.05%増とほぼ横這いであった一方で、事務用機器は前期比6.1%増加しております。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、その中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ498百万円増加し、35,193百万円（前期比1.4%増）となりました。

利益面では「アイコン」サービス等が順調に増加して利益率が改善したことで売上総利益が前期に比べ431百万円増加（前期比4.4%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大等に伴う人件費の増加等があったものの事務所再編等による地代家賃の減少や、ソフトウェアやのれんの償却費の減少により前期に比べ111百万円の増加（前期比1.2%増）にとどまったことで、営業利益は1,164百万円（前期比38.0%増）、経常利益は1,216百万円（前期比43.7%増）となりました。なお、当期純利益は投資有価証券売却益を205百万円計上したこと等により780百万円（前期比32.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

「アイコン」サービスの拡大とそれに伴う相乗効果によりセキュリティ関連の販売が拡大したことで、売上高は15,211百万円（前期比7.8%増）、「アイコン」サービスの拡大に伴い利益率が改善したことでセグメント利益は623百万円（前期比24.1%増）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

通信サービスの新規獲得の鈍化及び一部事業を譲渡した影響で、売上高は11,033百万円（前期比11.0%減）、一方で不採算事業の改善等によりセグメント利益は488百万円（前期比45.2%増）となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

スマートフォンを中心に携帯販売台数が増加したことで、売上高は8,605百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は160百万円（前期比5.6%増）となりました。

#### <その他事業グループ>

人材関連サービスが好調に推移した結果、売上高は342百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は25百万円（前期比236.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,309百万円（前期比1.6%減）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益1,336百万円、減価償却費270百万円、のれん償却額168百万円、未払金の増加額591百万円があったのに対し、投資有価証券売却益204百万円、たな卸資産の増加額211百万円、未収入金の増加額516百万円、法人税等の支払額170百万円等があったためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は163百万円（前期比16.2%減）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入256百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出237百万円、投資有価証券の取得による支出165百万円等があったためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,074百万円（前期比31.7%増）でした。これは主に、短期借入金の純減少額201百万円、長期借入金の返済による支出222百万円、社債の償還による支出200百万円、自己株式の取得による支出148百万円、配当金の支払額（子会社の少数株主への配当含む）263百万円等があったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
フォーバル ビジネスグループ (千円)	15,211,597	7.8
フォーバルテレコム ビジネスグループ (千円)	11,033,556	△11.0
モバイルショップ ビジネスグループ (千円)	8,605,963	9.1
報告セグメント計 (千円)	34,851,117	1.3
その他 (千円)	342,693	14.3
合計 (千円)	35,193,811	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI ㈱	3,815,837	11.0	3,923,546	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して企業経営そのものを支援することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。「アイコン」サービスの中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに特化することで差別化を図り、「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の26.8%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

##### 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し16,674百万円となりました。

流動資産は11,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加しました。これは主としてたな卸資産が215百万円、現金及び預金が72百万円増加したことによります。

固定資産は4,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。これは主として、無形固定資産がのれんの償却等により163百万円減少しましたが、有形固定資産が建物の増加等で97百万円、投資その他の資産が新たに投資有価証券を取得したことを主因に178百万円増加したことによります。

流動負債は8,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円増加しました。これは主として未払法人税等が377百万円、未払金が178百万円増加したことによります。

固定負債は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円減少しました。これは主として償還期間が1年以内となったことにより流動負債に振替えられた社債が300百万円あったことに加え、長期借入金185百万円減少したことによります。

また、純資産は配当により203百万円、自己株式の取得により148百万円減少したのに対し、当期純利益を780百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し6,259百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### (3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に新規事務所及び情報システム関連の設備、ソフトウェアの増強及びOA機器などに355百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルビジネスグループにおいては、当社を中心に新規事務所及び社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに150百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルテレコムビジネスグループにおいては、OA機器のリース資産、ソフトウェア、機械装置の拡充などに153百万円の投資を実施いたしました。

モバイルショップビジネスグループにおいては、新規ショップ開設の設備等に52百万円の投資を実施しました。

その他の事業においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	フォーバルビジネスグループ	建物及び販売 管理設備	36,070	11,329	44,640 (1,116.00)	92,040	59 (1)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年6月26日 （注）	—	13,866,311	—	4,150,294	△3,997,089	17,205

（注）会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	14	47	4	7	4,363	4,439	—
所有株式数 （単元）	—	1,371	943	53,352	156	182	82,638	138,642	2,111
所有株式数の 割合（%）	—	0.99	0.68	38.48	0.11	0.13	59.61	100.00	—

（注）自己株式603,147株は、「個人その他」に6,031単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	34,683	25.0
大久保 秀夫	東京都世田谷区	17,104	12.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	7,850	5.6
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	6,069	4.3
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	5,210	3.7
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,985	3.5
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
北地 留数	奈良県生駒市	1,400	1.0
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
計	—	82,252	59.3

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が6,031百株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,261,100	132,611	—
単元未満株式(注)	普通株式 2,111	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	—	—
総株主の議決権	—	132,611	—

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	603,100	—	603,100	4.3
計	—	603,100	—	603,100	4.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年1月9日) での決議状況 (取得期間 平成25年1月10日～平成25年3月22日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	148,568,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,432,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	1.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	1.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	—	—
当期間における取得自己株式数	39	19,422

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	603,147	—	603,186	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

このような方針の下、平成25年3月期の決算の状況を総合的に判断し、今期の配当は普通配当17円50銭とさせていただきます。次期におきましては普通配当17円50銭を継続させていただくことを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月21日 定時株主総会決議	232,105	17.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	325	280	308	354	520
最低（円）	121	151	212	232	271

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	365	399	420	520	500	500
最低（円）	332	322	368	400	462	465

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長（現任） 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	17,104
代表取締役 社長		中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	105
常務取締役		加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノロジ ー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役（現任） 平成23年4月 当社常務取締役（現任） 平成23年7月 PT. FORVAL INDONESIA代表取締 役社長（現任）	(注) 3	115
常務取締役		寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U 保険株式会社入社 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティング ディビジョンヘッド 平成25年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役 (現任) 平成21年6月 株式会社フリード (現株式会社 フォーバル・リアルストレ ート) 取締役 (現任) 平成25年4月 当社取締役兼内部統制室長 (現 任)	(注) 3	6
常勤監査役		丹澤 大二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 株式会社京王閣入社 平成9年11月 当社入社総務人事部 平成15年10月 当社総務人事サービス部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成22年7月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	47
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役 (現任) 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監 査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常 勤監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録 (現在) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所 (現 在) 平成6年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録 (現在) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社 (現 大和証券株式会社) 引受審査部 長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター 株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役 (現任) 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン (現クルーズ株式会社) 常勤監 査役 (現任)	(注) 5	—
計						17,462

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 監査役松坂祐輔及び小野隆弘は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

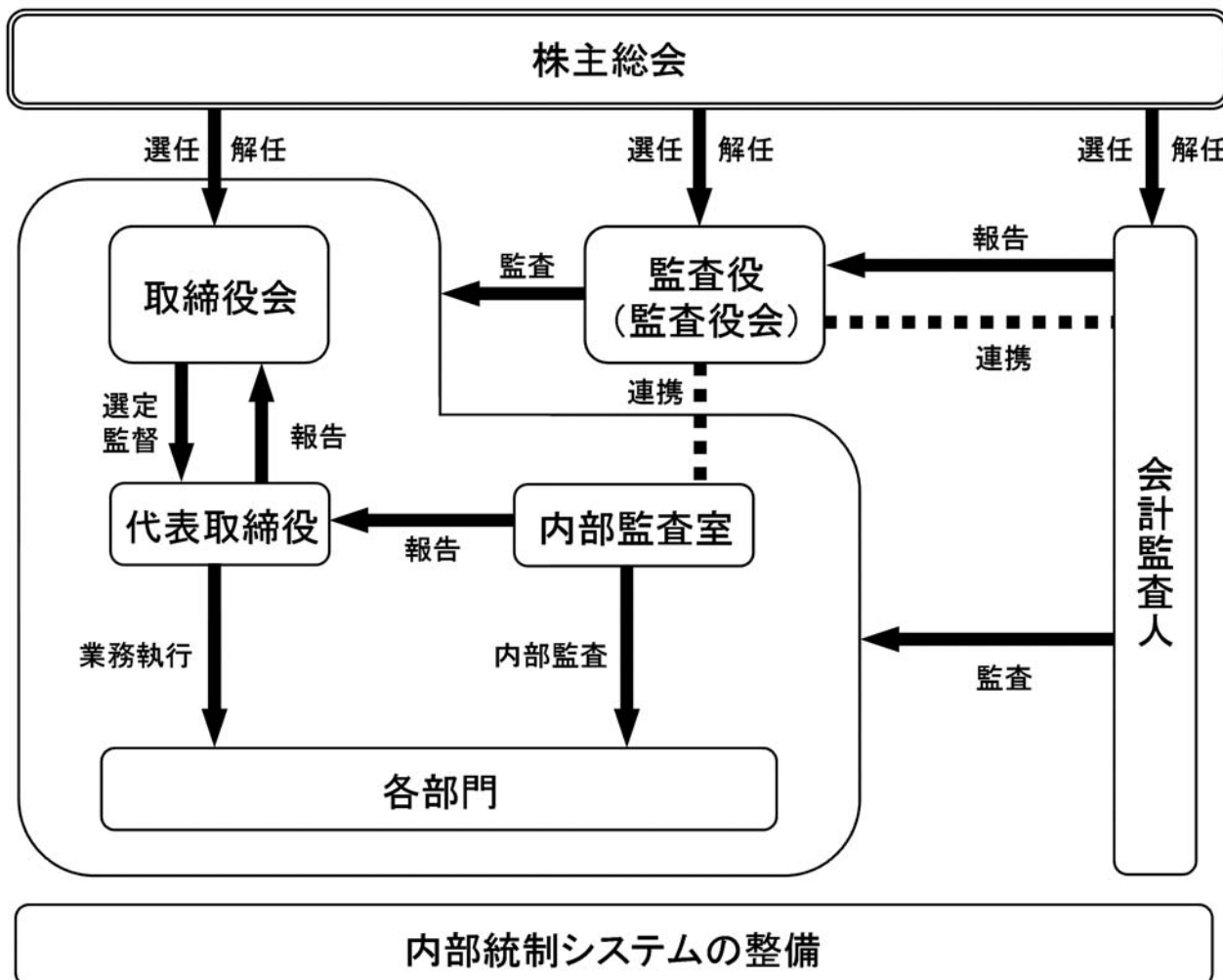
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、変化の激しい経営環境の中にあって利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

- ① 経営の透明性と健全性の確保
- ② スピードある意思決定と事業遂行の実現
- ③ アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- ④ 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社内取締役5名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、毎月1回以上監査役会を開催し、また代表取締役と3ヶ月に1回定期ミーティングを行い、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、監査役会設置会社の形態を採っております。

・内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、内部監査室（3名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備いたします。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に1回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

また、監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を常勤監査役を中心に行っております。

このような連携のもと、当社は適宜指摘・勧告等受けたものについては改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、監査役小野隆弘は、税理士資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松坂祐輔氏は弁護士資格を有しており、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬を支払っておりますが、当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。社外監査役小野隆弘氏はクルーズ株式会社（JASDAQ上場）の常勤監査役を務めており、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等を実施しており、業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外監査役を、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。また、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性の確保に留意し、実質的独立性を確保し得ないものは社外監査役として選任しない方針としております。

当社では、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、取締役の業務執行については社外監査役2名を含む4名の監査役が全員取締役会に出席し、必要に応じて意見・質疑を行い、経営監視を行っております。また必要な場合は社外の有識者・専門家等から適切なアドバイスを受けることで機関決定が適切に行われるよう努めております。

このような対応で、社外取締役による経営監視同等の機能は有していると考えておりますが、今後社外取締役の選任について適切な候補がいた場合には積極的に検討したいと考えております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引又は公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

⑨ 会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 加藤善孝

指定社員、業務執行社員 須永真樹

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 4名、その他 2名

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑪ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計20回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計12回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

監査役の機能強化に関する取り組む状況について、法務・財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しており、また社外監査役2名のうち1名を独立役員として選任しております。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	189,324	122,324	—	67,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,550	13,550	—	—	—	3
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	228,341	234,550	480	1,303	(注)
上記以外の株式	1,601,722	1,564,472	25,189	204,441	1,490,340

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	29,000	—	29,600	—
計	59,000	—	59,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,196,048	※2 4,268,710
受取手形及び売掛金	※3 4,940,766	※3 4,968,889
商品及び製品	511,313	682,665
仕掛品	37,410	82,556
原材料及び貯蔵品	9,043	8,162
繰延税金資産	244,744	305,004
未収入金	1,038,355	1,092,252
その他	435,494	396,293
貸倒引当金	△58,247	△110,083
流動資産合計	11,354,930	11,694,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,349	731,708
減価償却累計額	△443,281	△448,252
建物（純額）	※2 228,068	※2 283,455
工具、器具及び備品	536,307	598,483
減価償却累計額	△422,064	△468,763
工具、器具及び備品（純額）	114,243	129,720
土地	※2 467,830	※2 467,830
リース資産	166,813	203,040
減価償却累計額	△45,009	△83,092
リース資産（純額）	121,804	119,947
建設仮勘定	3,873	22,768
その他	279,054	205,965
減価償却累計額	△240,071	△157,502
その他（純額）	38,982	48,463
有形固定資産合計	974,802	1,072,186
無形固定資産		
のれん	626,805	459,377
ソフトウェア	172,690	138,599
ソフトウェア仮勘定	27,530	66,101
その他	4,307	4,016
無形固定資産合計	831,333	668,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,164,645	※1 2,267,264
長期貸付金	167,461	149,832
繰延税金資産	196,955	199,592
差入保証金	489,044	521,378
その他	448,621	485,210
貸倒引当金	△405,861	△383,598
投資その他の資産合計	3,060,866	3,239,679
固定資産合計	4,867,001	4,979,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	2,352	515
繰延資産合計	2,352	515
資産合計	16,224,284	16,674,927
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 4,330,417	※2 4,280,444
短期借入金	※2 567,051	327,821
リース債務	33,828	42,778
未払金	1,285,457	1,463,761
未払費用	475,896	545,281
未払法人税等	124,128	501,902
賞与引当金	337,319	362,536
役員賞与引当金	65,000	81,000
その他	※2 594,076	※2 729,671
流動負債合計	7,813,174	8,335,198
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	—
長期借入金	436,023	250,787
リース債務	102,026	93,696
繰延税金負債	37,987	5,667
退職給付引当金	1,572,888	1,658,647
その他	139,096	71,890
固定負債合計	2,588,021	2,080,689
負債合計	10,401,195	10,415,888
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△2,144,398	△1,569,210
自己株式	△101,663	△250,231
株主資本合計	4,392,712	4,819,332
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	973,175	966,520
為替換算調整勘定	△1,883	2,286
その他の包括利益累計額合計	971,292	968,806
新株予約権	855	5,283
少数株主持分	458,228	465,617
純資産合計	5,823,088	6,259,039
負債純資産合計	16,224,284	16,674,927

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	34,695,030	35,193,811
売上原価	24,877,094	24,944,079
売上総利益	9,817,935	10,249,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,996	44,046
給料及び手当	4,404,542	4,576,786
退職給付費用	319,845	336,379
賞与引当金繰入額	284,851	311,676
役員賞与引当金繰入額	68,000	83,100
その他	3,851,788	3,733,257
販売費及び一般管理費合計	8,974,023	9,085,247
営業利益	843,911	1,164,484
営業外収益		
受取利息	4,466	4,552
受取配当金	24,831	26,891
貸倒引当金戻入額	19,609	26,654
持分法による投資利益	—	8,606
助成金収入	24,700	29,411
営業支援金収入	—	16,685
その他	25,951	40,372
営業外収益合計	99,559	153,174
営業外費用		
支払利息	31,508	23,150
持分法による投資損失	35,459	—
貸倒引当金繰入額	—	50,050
その他	30,168	28,147
営業外費用合計	97,136	101,347
経常利益	846,334	1,216,310
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,655	※1 190
投資有価証券売却益	13	205,926
事業譲渡益	29,346	—
その他	1,503	3,120
特別利益合計	34,518	209,236
特別損失		
固定資産除売却損	※2 5,238	※2 17,205
減損損失	※3 220,893	※3 8,465
訴訟関連損失	—	45,000
その他	414,411	17,947
特別損失合計	640,543	88,618
税金等調整前当期純利益	240,309	1,336,929
法人税、住民税及び事業税	143,591	586,785
法人税等調整額	△507,267	△91,034
法人税等合計	△363,675	495,750
少数株主損益調整前当期純利益	603,985	841,179
少数株主利益	16,982	61,144
当期純利益	587,003	780,034



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,985	841,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231,181	△6,362
持分法適用会社に対する持分相当額	77	4,169
その他の包括利益合計	* △231,103	* △2,192
包括利益	372,881	838,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,096	777,548
少数株主に係る包括利益	16,785	61,437

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
当期首残高	△2,527,948	△2,144,398
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
連結範囲の変動	—	△1,399
当期純利益	587,003	780,034
当期変動額合計	383,550	575,187
当期末残高	△2,144,398	△1,569,210
自己株式		
当期首残高	△101,562	△101,663
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	△100	△148,568
当期末残高	△101,663	△250,231
株主資本合計		
当期首残高	4,009,263	4,392,712
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
連結範囲の変動	—	△1,399
当期純利益	587,003	780,034
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	383,449	426,619
当期末残高	4,392,712	4,819,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,203,050	973,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,874	△6,655
当期変動額合計	△229,874	△6,655
当期末残高	973,175	966,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△851	△1, 883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1, 032	4, 169
当期変動額合計	△1, 032	4, 169
当期末残高	△1, 883	2, 286
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1, 202, 199	971, 292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230, 907	△2, 485
当期変動額合計	△230, 907	△2, 485
当期末残高	971, 292	968, 806
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	855	4, 427
当期変動額合計	855	4, 427
当期末残高	855	5, 283
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	502, 958	458, 228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44, 730	7, 389
当期変動額合計	△44, 730	7, 389
当期末残高	458, 228	465, 617
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5, 714, 421	5, 823, 088
当期変動額		
剰余金の配当	△203, 453	△203, 447
連結範囲の変動	—	△1, 399
当期純利益	587, 003	780, 034
自己株式の取得	△100	△148, 568
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△274, 781	9, 330
当期変動額合計	108, 667	435, 950
当期末残高	5, 823, 088	6, 259, 039

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	240,309	1,336,929
減価償却費	327,005	270,670
減損損失	220,893	8,465
のれん償却額	196,262	168,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,734	8,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,718	85,759
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,500	16,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,003	58,987
受取利息及び受取配当金	△29,298	△31,443
支払利息	31,508	23,150
持分法による投資損益 (△は益)	35,459	△8,606
固定資産除売却損益 (△は益)	1,582	17,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,423	△204,535
投資有価証券評価損益 (△は益)	367,479	1,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△597,455	△30,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,107	△211,406
未収入金の増減額 (△は増加)	△177,569	△516,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	617,383	△65,312
未払金の増減額 (△は減少)	188,258	591,075
その他	△3,192	△48,853
小計	1,511,431	1,470,919
利息及び配当金の受取額	29,038	31,727
利息の支払額	△29,333	△22,596
法人税等の支払額	△179,347	△170,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,789	1,309,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,403	△237,661
有形固定資産の売却による収入	20,594	3,035
無形固定資産の取得による支出	△117,510	△91,860
無形固定資産の売却による収入	362	—
投資有価証券の取得による支出	△172,111	△165,219
投資有価証券の売却による収入	33,587	256,336
貸付けによる支出	△7,000	△10,000
貸付金の回収による収入	84,208	31,052
差入保証金の差入による支出	△30,863	△97,387
差入保証金の回収による収入	91,128	60,797
事業譲渡による収入	—	50,000
その他	14,313	36,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,695	△163,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△491,510	△201,665
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△262,128	△222,801
社債の償還による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△100	△148,568
配当金の支払額	△202,040	△202,332
少数株主への配当金の支払額	△62,157	△61,567
その他	△27,721	△37,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,659	△1,074,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,394	70,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,858,654	4,179,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,293
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,179,048	※ 4,251,710

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

㈱FRSファシリティーズは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、㈱FRSファシリティーズは、平成24年4月2日付で㈱アンタックより商号を変更しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である㈱新英は同じく連結子会社である㈱フォーバルテレコムと合併したため、連結の範囲から除外しております。連結子会社である㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは清算により連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社数 3社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

#### (2) 持分法適用関連会社数 4社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である㈱ニーズフロンティアの株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

また、当連結会計年度においてE SECURITY SERVICES CO., LTD.の株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社に含めております。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.及びE SECURITY SERVICES CO., LTD.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産  
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 …………… 3年から65年  
工具、器具及び備品 ……… 2年から20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として理数計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は6,217千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は13千円)は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は1,948千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた15,971千円は「その他」として、「特別利益」の「その他」に表示していた13千円は「投資有価証券売却益」として、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた367,479千円は「その他」として、それぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△27,822千円は、「自己株式の取得による支出」△100千円、「その他」△27,721千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	73,870千円	109,618千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	17,000千円	17,000千円
建物	83,326	—
土地	217,840	—
計	318,166	17,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	699,067千円	794,704千円
短期借入金	180,000	—
流動負債その他(預り金)	61,175	68,849
計	940,242	863,553

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,384千円	252千円
支払手形	7,920千円	—千円

4 偶発債務

関係会社の延払契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO.,LTD	—千円	29,502千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,297千円	—千円
工具、器具及び備品	49	133
その他	—	56
ソフトウェア	308	—
計	3,655	190

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物	351千円	6,063千円
工具、器具及び備品	4,791	1,469
その他	95	628
原状回復費等	—	8,888
(売却損)		
工具、器具及び備品	—	155
計	5,238	17,205

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	のれん
東京都新宿区	フォーバルテレコムビジネスグループ	のれん
東京都渋谷区	その他の事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (16,940千円) として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア16,106千円、器具備品834千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,887千円) として特別損失に計上しております。

のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (200,065千円) として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権（利用休止分）

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

事務所移転により除却予定の事業用資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,255千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物2,255千円であります。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,919千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、のれん3,777千円、ソフトウェア2,106千円、器具備品35千円であります。

電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額（実質取引価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（290千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△519,834千円	191,453千円
組替調整額	988	△201,998
税効果調整前	△518,846	△10,545
税効果額	287,665	4,182
その他有価証券評価差額金	△231,181	△6,362
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	77	4,169
その他の包括利益合計	△231,103	△2,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	302,773	374	—	303,147
合計	302,773	374	—	303,147

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	855
合計		—	—	—	—	—	855

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	303,147	300,000	—	603,147
合計	303,147	300,000	—	603,147

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5,283
合計	—	—	—	—	—	—	5,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	利益剰余金	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,196,048千円	4,268,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000	△17,000
現金及び現金同等物	4,179,048	4,251,710

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

OA機器

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容について金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、社債及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,196,048	4,196,048	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,940,766	4,940,766	—
(3) 未収入金	1,038,355	1,038,355	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	102,952	102,000	△952
②その他有価証券	1,619,085	1,619,085	—
(5) 長期貸付金(*1)	211,106		
貸倒引当金(*2)	△140,011		
	71,094	71,028	△66
資産計	11,968,304	11,967,285	△1,019
(1) 支払手形及び買掛金	4,330,417	4,330,417	—
(2) 短期借入金(*3)	390,000	390,000	—
(3) 未払金	1,285,457	1,285,457	—
(4) 長期借入金(*3)	613,074	609,567	3,506
負債計	6,618,948	6,615,442	3,506

(\*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,268,710	4,268,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,968,889	4,968,889	—
(3) 未収入金	1,092,252	1,092,252	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	211,282	214,100	2,817
②その他有価証券	1,584,562	1,584,562	—
(5) 長期貸付金(*1)	183,447		
貸倒引当金(*2)	△126,339		
	57,108	57,263	155
資産計	12,182,804	12,185,777	2,973
(1) 支払手形及び買掛金	4,280,444	4,280,444	—
(2) 短期借入金(*3)	188,335	188,335	—
(3) 未払金	1,463,761	1,463,761	—
(4) 長期借入金(*3)	390,273	384,915	5,357
負債計	6,322,814	6,317,457	5,357

(\*1) 短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	335,952	383,363
その他	106,653	88,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,196,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,940,766	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	102,952	—
未収入金	1,038,355	—	—	—
長期貸付金	43,645	41,602	25,848	100,010
合計	10,218,816	41,602	128,801	100,010

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,268,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,968,889	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	211,282	—
未収入金	1,092,252	—	—	—
長期貸付金	89,963	30,210	26,128	93,493
合計	10,419,815	30,210	237,410	93,493

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	—	—	—	—	—
長期借入金	177,051	134,986	96,804	73,484	32,808	97,941
合計	567,051	134,986	96,804	73,484	32,808	97,941

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	188,335	—	—	—	—	—
長期借入金	139,486	87,804	64,484	23,808	21,824	52,867
合計	327,821	87,804	64,484	23,808	21,824	52,867

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	102,952	102,000	△952
	(3) その他	—	—	—
	小計	102,952	102,000	△952
合計		102,952	102,000	△952

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	102,614	107,060	4,445
	(3) その他	—	—	—
	小計	102,614	107,060	4,445
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	108,668	107,040	△1,628
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,668	107,040	△1,628
合計		211,282	214,100	2,817

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,598,370	78,441	1,519,929
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,598,370	78,441	1,519,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,137	13,265	△3,128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,578	10,717	△139
	小計	20,715	23,983	△3,268
合計		1,619,085	102,424	1,516,660

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額442,606千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,559,061	67,800	1,491,261
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,559,061	67,800	1,491,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,411	6,331	△920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,090	20,599	△509
	小計	25,501	26,931	△1,430
合計		1,584,562	94,731	1,489,830

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額471,419千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	32,013	13	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,013	13	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	220,168	205,926	△1,390
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	220,168	205,926	△1,390

#### 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において、367,479千円（その他有価証券で時価のある株式1,055千円、非上場株式366,423千円）、当連結会計年度において、1,948千円（その他有価証券で時価のある株式1,942千円、非上場株式6千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合に減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,544,857	△1,643,407
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,544,857	△1,643,407
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△28,030	△15,240
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	△1,572,888	△1,658,647
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,572,888	△1,658,647

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	107,374	117,445
(2) 利息費用 (千円)	16,365	17,288
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,200	△2,985
(4) 確定拠出年金制度への掛金支払額 (千円)	55,470	59,339
(5) 出向先負担金受入額 (千円)	△277	△440
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	182,923	187,678
(7) 退職給付費用計 (千円)	360,657	378,325

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	70,486,604 千円	71,673,102 千円
年金財政計算上の給付債務の額	90,422,642	91,239,468
差引額	△19,936,037	△19,566,365

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.8%	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度	2.9%	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度18,265,827千円、当連結会計年度17,330,448千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度70,038千円、当連結会計年度72,687千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	855	4,427

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名	子会社取締役 2名 子会社従業員 21名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株	普通株式 5,300株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日	平成23年12月7日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日	自 平成25年12月8日 至 平成26年12月7日

会社	(株)フォーバル・リアルストレート (連結子会社)
名称	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 6,000株
付与日	平成24年6月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成26年6月2日 至 平成28年6月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

会社	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,300
付与	—	—	—
失効	—	—	104
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,196
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	269	100	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1	28	—
未行使残	268	72	—

会社	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	6,000
失効	256
権利確定	—
未確定残	5,744
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)トライ・エックス (連結子会社)	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	2,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	969

会社	(株)フォーバル・リアルスト レート (連結子会社)
名称	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,960
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	805

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された(株)フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性 (注) 1	66.75%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	—
無リスク利率 (注) 4	1.15%

- (注) 1. 3年間 (平成21年6月から平成24年5月まで) の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成25年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りに基づき算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産	11,658千円	11,584千円
貸倒引当金	43,298	45,520
賞与引当金	142,285	164,714
未払事業税	11,864	40,937
商品引当金	26,873	18,346
未払金	69,368	95,300
繰越欠損金	32,964	31,759
その他	8,244	9,156
繰延税金資産 (流動) 小計	346,558	417,320
評価性引当額	△101,813	△112,315
繰延税金資産 (流動) 合計	244,744	305,004
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	582,641	591,575
貸倒引当金	165,456	147,020
ソフトウェア償却超過額	—	21,591
減損損失	91,051	72,599
投資有価証券評価損	352,356	344,851
土地評価損	73,195	72,358
資産除去債務	17,052	18,778
繰越欠損金	1,840,920	1,486,804
その他	29,335	50,945
繰延税金資産 (固定) 小計	3,152,010	2,806,526
評価性引当額	△2,403,086	△2,027,844
繰延税金資産 (固定) 合計	748,924	778,682
繰延税金負債 (固定) との相殺	△551,968	△579,089
繰延税金資産 (固定) の純額	196,955	199,592
繰延税金負債 (固定)		
土地評価差額金	50,553	49,536
その他有価証券評価差額金	539,402	535,220
繰延税金負債 (固定) 合計	589,956	584,757
繰延税金資産 (固定) との相殺	△551,968	△579,089
繰延税金負債 (固定) の純額	37,987	5,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.29	5.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.98	△0.36
住民税均等割	15.32	2.98
持分法による投資損益	6.00	△0.24
のれん償却額	24.91	3.02
のれん減損損失	33.88	—
評価性引当額の減少	△342.08	△11.48
その他	△1.26	△0.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	44.89	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△151.34	37.08

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社フォーバルテレコム及び株式会社新英  
事業の内容 電気通信業及び不動産管理業

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フォーバルテレコム(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社新英(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社フォーバルテレコム(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社新英の迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都、埼玉県において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は該当ありません。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,833千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	—
期中増減額	—	511,002
期末残高	—	511,002
期末時価	—	433,146

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加額は自社利用から賃貸用へ転用によるものであり、減少額は減価償却費であります。

3. 期末時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,105,553	12,401,376	7,888,265	34,395,195	299,834	34,695,030
セグメント間の内部売上 高又は振替高	769,578	1,042,689	43,980	1,856,248	27,349	1,883,597
計	14,875,132	13,444,066	7,932,245	36,251,443	327,183	36,578,627
セグメント利益	502,194	336,312	152,037	990,543	7,498	998,042
セグメント資産	8,524,387	5,412,151	2,176,267	16,112,806	111,477	16,224,284
その他の項目						
減価償却費	145,741	157,277	12,938	315,956	11,049	327,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	159,038	136,632	30,497	326,168	1,017	327,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,211,597	11,033,556	8,605,963	34,851,117	342,693	35,193,811
セグメント間の内部売上 高又は振替高	635,413	958,462	35,680	1,629,556	19,144	1,648,701
計	15,847,011	11,992,019	8,641,643	36,480,674	361,838	36,842,512
セグメント利益	623,429	488,288	160,482	1,272,200	25,214	1,297,415
セグメント資産	9,376,791	4,754,360	2,381,154	16,512,306	162,621	16,674,927
その他の項目						
減価償却費	107,695	146,787	15,952	270,436	234	270,670
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150,063	152,943	52,277	355,284	430	355,714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	990,543	1,272,200
「その他」の区分の利益	7,498	25,214
セグメント間取引消去	△19,233	△26,558
のれんの償却額	△147,085	△106,372
棚卸資産の調整額	12,188	—
連結財務諸表の営業利益	843,911	1,164,484

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,112,806	16,512,306
「その他」の区分の資産	111,477	162,621
連結財務諸表の資産合計	16,224,284	16,674,927

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	315,956	270,436	11,049	234	327,005	270,670
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	326,168	355,284	1,017	430	327,186	355,714



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	3,815,837	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	3,923,546	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他 (注)	合計
減損損失	146,477	57,265	—	17,150	220,893

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分されていないモバイルID事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
減損損失	2,545	5,919	—	—	8,465

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	143,433	46,957	5,870	—	196,262
当期末残高	392,414	213,219	21,171	—	626,805

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネスグループ	フォーバル テレコム ビジネスグループ	モバイルショップ ビジネスグループ	その他	合計
当期償却額	124,223	38,524	5,870	—	168,618
当期末残高	273,482	170,595	15,300	—	459,377

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	—	—	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理 事長	(被所有) 直接 12.8%	—	寄付金の 支払	28,146	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

(1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	395.48円	436.41円
1株当たり当期純利益金額	43.28円	57.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	587,003	780,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	587,003	780,034
期中平均株式数 (株)	13,563,361	13,517,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,300株	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート第3回新株予約権 普通株式 5,196株 ㈱フォーバル・リアルストレート第4回新株予約権 普通株式 5,744株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第1回無担保社債	平成21年9月18日	300,000	300,000 (300,000)	0.95	なし	平成25年9月18日
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第2回無担保社債	平成21年9月28日	200,000 (200,000)	—	0.91	なし	平成24年9月28日
合計	—	—	500,000 (200,000)	300,000 (300,000)	—	—	—

- (注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	188,335	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	177,051	139,486	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,828	42,778	5.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	436,023	250,787	2.0	平成27年～ 平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	102,026	93,696	5.4	平成27年～ 平成30年
計	1,138,928	715,083	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,804	64,484	23,808	21,824
リース債務	44,973	31,017	13,991	3,713

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,480	17,102	25,576	35,193
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	165	449	631	1,336
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	77	217	366	780
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.73	16.06	27.05	57.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	10.33	10.99	30.91

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,411,547	※1 2,834,279
売掛金	※2 1,803,908	※2 1,981,348
商品	174,642	254,711
貯蔵品	857	1,419
前渡金	1,082	15,120
前払費用	86,004	87,196
繰延税金資産	181,470	225,985
関係会社短期貸付金	65,000	85,000
未収入金	635,997	663,893
立替金	※2 189,587	※2 216,793
その他	28,982	14,771
貸倒引当金	△55,715	△58,939
流動資産合計	5,523,366	6,321,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	343,328	366,989
減価償却累計額	△257,535	△270,900
建物（純額）	85,792	96,089
車両運搬具	982	1,103
減価償却累計額	△478	△846
車両運搬具（純額）	503	256
工具、器具及び備品	331,287	379,876
減価償却累計額	△267,828	△297,248
工具、器具及び備品（純額）	63,459	82,627
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	3,873	21,521
有形固定資産合計	198,268	245,134
無形固定資産		
のれん	78,903	21,849
ソフトウェア	37,532	31,585
電話加入権	3,998	3,708
ソフトウェア仮勘定	24,950	55,830
無形固定資産合計	145,385	112,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,248	2,118,451
関係会社株式	4,664,542	4,618,447
出資金	130	130
長期貸付金	22,690	19,340
従業員に対する長期貸付金	128,411	121,380
関係会社長期貸付金	1,190,436	1,075,000
破産更生債権等	77,221	68,665
長期前払費用	21,475	—
繰延税金資産	33,710	69,448
差入保証金	306,810	301,558
その他	97,101	71,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△832,369	△633,431
投資その他の資産合計	7,760,410	7,830,156
固定資産合計	8,104,064	8,188,265
資産合計	13,627,430	14,509,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 1,655,378	※1, ※2 1,861,779
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,500	43,500
未払金	825,741	894,924
未払費用	357,260	363,964
未払法人税等	44,290	409,011
前受金	62,930	68,659
賞与引当金	197,000	207,000
役員賞与引当金	65,000	67,000
その他	92,887	96,453
流動負債合計	3,482,988	4,012,293
固定負債		
長期借入金	35,000	—
退職給付引当金	1,468,752	1,553,591
その他	—	4,597
固定負債合計	1,503,752	1,558,188
負債合計	4,986,741	5,570,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	37,300	57,645
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,092,205	1,526,655
利益剰余金合計	1,129,505	1,584,300
自己株式	△101,663	△250,231
株主資本合計	7,666,616	7,972,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974,072	966,520
評価・換算差額等合計	974,072	966,520
純資産合計	8,640,689	8,939,363
負債純資産合計	13,627,430	14,509,845

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
売上高合計	13,395,148	14,251,203
売上原価		
売上原価合計	7,453,510	8,018,654
売上総利益	5,941,637	6,232,549
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,131	1,957
給料及び手当	2,176,129	2,357,476
賞与引当金繰入額	183,203	196,045
役員賞与引当金繰入額	65,000	64,740
退職給付費用	224,789	254,621
福利厚生費	360,420	369,536
減価償却費	43,617	51,546
賃借料	403,144	364,615
業務委託費	705,845	729,791
その他	1,293,260	1,175,850
販売費及び一般管理費合計	5,458,542	5,566,181
営業利益	483,095	666,367
営業外収益		
受取利息	19,401	18,682
受取配当金	※1 233,155	※1 234,504
貸倒引当金戻入額	48,106	54,383
その他	34,144	40,360
営業外収益合計	334,806	347,930
営業外費用		
支払利息	5,715	1,249
投資事業組合運用損	15,971	6,217
自己株式取得費用	—	1,144
その他	—	227
営業外費用合計	21,687	8,839
経常利益	796,214	1,005,459
特別利益		
投資有価証券売却益	13	205,745
関係会社株式売却益	6,371	2,399
特別利益合計	6,384	208,144
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,411	※2 9,181
投資有価証券評価損	345,647	—
関係会社株式評価損	258,183	135,897
減損損失	※3 3,677	※3 2,545
訴訟関連損失	—	45,000
特別損失合計	609,919	192,623
税引前当期純利益	192,680	1,020,979
法人税、住民税及び事業税	26,280	438,807
法人税等調整額	△420,312	△76,070
法人税等合計	△394,032	362,736
当期純利益	586,712	658,242



【売上原価明細書】

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品原価							
1. 商品期首たな卸高		108,323			174,642		
2. 当期仕入高		5,505,479			5,950,847		
合計		5,613,802			6,125,490		
3. 商品期末たな卸高		174,642	5,439,159	73.0	254,711	5,870,778	73.2
II 支払手数料原価			71,753	1.0		91,003	1.1
III 労務費							
1. 給料及び手当		225,181			193,979		
2. 賞与引当金繰入額		13,796			10,954		
3. 退職給付費用		16,518			14,331		
4. その他		40,068	295,564	4.0	35,843	255,108	3.2
IV 外注費			1,562,204	20.9		1,728,969	21.6
V 経費							
1. 賃借料		43,963			42,353		
2. その他		40,863	84,827	1.1	30,441	72,794	0.9
当期売上原価			7,453,510	100.0		8,018,654	100.0

(注) 商品の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。

なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,205	17,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,205	17,205
その他資本剰余金		
当期首残高	2,471,274	2,471,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,471,274	2,471,274
資本剰余金合計		
当期首残高	2,488,479	2,488,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,488,479	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,954	37,300
当期変動額		
利益準備金の積立	20,345	20,344
当期変動額合計	20,345	20,344
当期末残高	37,300	57,645
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	729,290	1,092,205
当期変動額		
利益準備金の積立	△20,345	△20,344
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
当期変動額合計	362,914	434,450
当期末残高	1,092,205	1,526,655
利益剰余金合計		
当期首残高	746,245	1,129,505
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
当期変動額合計	383,259	454,795
当期末残高	1,129,505	1,584,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△101,562	△101,663
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	△100	△148,568
当期末残高	△101,663	△250,231
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,283,457	7,666,616
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
自己株式の取得	△100	△148,568
当期変動額合計	383,158	306,227
当期末残高	7,666,616	7,972,843
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,205,539	974,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,466	△7,552
当期変動額合計	△231,466	△7,552
当期末残高	974,072	966,520
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,205,539	974,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,466	△7,552
当期変動額合計	△231,466	△7,552
当期末残高	974,072	966,520
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,488,996	8,640,689
当期変動額		
剰余金の配当	△203,453	△203,447
当期純利益	586,712	658,242
自己株式の取得	△100	△148,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,466	△7,552
当期変動額合計	151,692	298,674
当期末残高	8,640,689	8,939,363

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年から22年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 2年から15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	2,000千円	2,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	908千円	0千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	231,576千円	196,925千円
立替金	182,391	207,970
流動負債		
買掛金	242,261	310,703

3 偶発債務

関係会社の延払契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	－千円	29,502千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	208,463千円	207,763千円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(除却損)		
建物	一千円	9千円
工具、器具及び備品	2,411	127
原状回復費等	—	8,888
(売却損)		
工具、器具及び備品	—	155
計	2,411	9,181

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	3,677千円

当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額 (実質取引額) まで減額し、減損損失を計上しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	事業資産	建物	2,255千円
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	290千円

当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

事務所移転により除却予定の事業用資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額 (実質取引額) まで減額し、減損損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	302,773	374	—	303,147
合計	302,773	374	—	303,147

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	303,147	300,000	—	603,147
合計	303,147	300,000	—	603,147

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,296,907	3,311,933	△984,974
合計	4,296,907	3,311,933	△984,974

当事業年度 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,356,909	4,402,176	45,266
合計	4,356,909	4,402,176	45,266

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	360,034	247,097
関連会社株式	7,600	14,441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	93,580千円	105,492千円
貸倒引当金	19,302	19,792
賞与引当金	74,879	78,680
未払事業税	6,801	34,074
その他	12,628	12,555
繰延税金資産(流動)小計	207,192	250,595
評価性引当額	△25,722	△24,609
繰延税金資産(流動)合計	181,470	225,985
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	126,822	105,764
関係会社株式評価損	224,575	273,008
退職給付引当金	523,463	553,699
投資有価証券評価損	291,634	282,044
投資事業整理損	237,237	169,152
その他	83,793	94,366
繰延税金資産(固定)小計	1,487,526	1,478,036
評価性引当額	△914,413	△873,367
繰延税金資産(固定)合計	573,113	604,669
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△539,402	△535,220
繰延税金負債(固定)合計	△539,402	△535,220
繰延税金資産(固定)の純額	33,710	69,448

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.75	6.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.47	△8.20
住民税均等割	12.60	2.71
評価性引当額の減少	△283.98	△4.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	47.06	—
その他	△3.15	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△204.50	35.53



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	637.07円	674.00円
1株当たり当期純利益金額	43.26円	48.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	586,712	658,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	586,712	658,242
期中平均株式数 (株)	13,563,361	13,517,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	610,200	1,559,061
		(株)UCOM	6,250	167,181
		トライポッドワークス(株)	100	15,000
		ピーアークホールディングス(株)	5,000	10,000
		ピナクル(株)	400	10,000
		その他26銘柄	184,919	37,780
計		806,869	1,799,022	

## 【債券】

銘柄		額面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	(株)三井住友銀行 第23回無担保社債 (劣 後特約付)	100,000	102,614
		(株)三井住友銀行 第24回無担保社債 (劣 後特約付)	100,000	108,668
計		200,000	211,282	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	[投資信託受益証券]		
		三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド (為替ヘッジ型)	10,000,000	10,055
		UBSグローバルCBファンド (為替ヘッジ型)	10,000,000	10,035
		[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資]		
		早稲田1号投資事業組合	2	78,065
		NVCC中国新星1号投資事業組合	1	9,990
その他1銘柄		1	—	
計		20,000,004	108,146	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	343,328	26,663	3,002 (2,255)	366,989	270,900	14,102	96,089
車両運搬具	982	120	—	1,103	846	367	256
工具、器具及び備品	331,287	61,461	12,873	379,876	297,248	42,009	82,627
土地	44,640	—	—	44,640	—	—	44,640
建物仮勘定	3,873	17,648	—	21,521	—	—	21,521
有形固定資産計	724,110	105,894	15,875 (2,255)	814,129	568,994	56,479	245,134
無形固定資産							
のれん	126,594	4,998	56,047	75,545	53,695	62,052	21,849
ソフトウェア	84,135	9,588	14,015	79,708	48,122	15,535	31,585
電話加入権	3,998	—	290 (290)	3,708	—	—	3,708
ソフトウェア仮勘定	24,950	30,880	—	55,830	—	—	55,830
無形固定資産計	239,678	45,466	70,352 (290)	214,792	101,818	77,588	112,974
長期前払費用	133,567	—	133,567	—	—	21,475	—

- (注) 1. のれんの当期減少額は、償却終了によるものであります。  
 2. 長期前払費用の当期減少額は、償却終了によるものであります。  
 3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	888,085	40,098	145,105	90,707	692,370
賞与引当金	197,000	207,000	197,000	—	207,000
役員賞与引当金	65,000	67,000	65,000	—	67,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額22,005千円及び債権の回収による取崩額68,701千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	699
預金	
普通預金	2,819,041
定期預金	2,000
別段預金	631
外貨預金	9,545
郵便為替貯金	2,360
小計	2,833,580
合計	2,834,279

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)クレディセゾン	293,503
オリックス(株)	266,108
三井住友ファイナンス&リース(株)	223,107
(株)フォーバルテレコム	131,544
自動車検査独立行政法人	115,500
その他	951,585
合計	1,981,348

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,803,908	14,963,763	14,786,323	1,981,348	88.2	46.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品名	金額 (千円)
OA・ネットワーク機器他	254,711
合計	254,711

二. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
切手・収入印紙他	1,419
合計	1,419

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)フォーバルテレコム	4,102,080
(株)フォーバル・リアルストレート	254,828
(株)クリエイティブソリューションズ	120,000
その他	141,538
合計	4,618,447

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)リンクアップ	700,000
(株)エーゼット	372,000
その他	3,000
合計	1,075,000

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
シャープドキュメントシステム(株)	517,252
サクサ(株)	181,209
(株)フォーバルテレコム	148,850
(株)高文	137,676
トライポッドワークス(株)	95,927
その他	780,862
合計	1,861,779

(注) シャープドキュメントシステム(株)は、合併等により平成25年4月1日付で、シャープビジネスソリューション(株)に商号を変更しております。

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
オリックス(株)	171,802
三井住友ファイナンス&リース(株)	139,339
(株)クレディセゾン	117,091
(株)プロセス・マネジメント	64,696
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	31,867
その他	370,126
合計	894,924

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,538,351
未認識数理計算上の差異	15,240
合計	1,553,591

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額</p>
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第32期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第33期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出  
（第33期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出  
（第33期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成25年1月9日 至平成25年1月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成25年2月1日 至平成25年2月28日）平成25年3月1日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

## 優成監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

## 優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 善 孝 印  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。